



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社  
 コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 弓場 勉  
 (氏名) 吉川 修治  
 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 TEL 03-3660-0776

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,015	0.5	1,744	4.9	1,634	8.0	998	△8.6
23年3月期	78,635	△3.5	1,662	—	1,513	—	1,092	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,360百万円 (18.0%) 23年3月期 1,153百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.41	—	3.8	1.9	2.2
23年3月期	29.99	—	4.3	1.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 151百万円 23年3月期 103百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	90,867	26,978	29.7	741.04
23年3月期	85,340	25,910	30.4	711.68

(参考) 自己資本 24年3月期 26,978百万円 23年3月期 25,910百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,855	△301	△2,793	3,064
23年3月期	4,624	549	△4,411	3,302

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	26.7	1.1
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	29.2	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		24.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	2.4	700	—	600	—	400	—	10.99
通期	80,000	1.3	2,100	20.4	1,800	10.1	1,200	20.3	32.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	36,436,125 株	23年3月期	36,436,125 株
24年3月期	30,674 株	23年3月期	30,162 株
24年3月期	36,405,597 株	23年3月期	36,406,464 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2~3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	17
(7) 表示方法の変更 .....	17
(8) 追加情報 .....	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 役員の変動 .....	22
(2) 連結業績(セグメント別前年同期比較) .....	23
(3) 連結貸借対照表(前期末比較) .....	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度（当社第45期）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による景気停滞の影響から持ち直しの動きが見られたものの、欧州諸国の財政危機による金融不安に加え、円高の長期化や原油価格の高騰などにより本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、復興需要の本格化は未だ見られず、景気の先行き不透明感を受け民間設備投資も低調に推移し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような厳しい経営環境のなか、当企業集団は採算性を重視した受注活動を行うとともに徹底したコスト削減を推し進め、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、790億15百万円と前年同期比0.5%の増収となりました。利益面におきましては、営業利益で17億44百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益で16億34百万円（前年同期比8.0%増）、当期純利益は9億98百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### （仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、当社の主力製品のひとつである「GSS工法」（※1）の改良を進め、平成23年4月14日付で（社）日本建設機械化協会の建設技術審査証明を更新取得するなど、既存製品の改良、改善を図ってきたほか、技術開発委員会を発足するなど研究開発にも注力してまいりました。

しかしながら、震災の影響により大都市圏を中心とした開発物件が中断されるなど、特に年度前半における業績への影響が大きく、年度後半に入り工事再開の動きが見られたものの、減少分を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、仮設鋼材事業の売上高は702億41百万円（前年同期比1.8%減）となり、経常利益は7億9百万円（前年同期比50.6%減）となりました。

#### （建設機械事業）

建設機械事業におきましては、震災復興関連や節電対策等により、発電機や高所作業車の需要増加に伴い稼働率が改善し、レンタル料単価が堅調に推移したことから、売上高は118億93百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

また、平成22年3月期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果もあり、経常利益は11億69百万円（前年同期比363.5%増）となりました。

（※1）「GSS工法（ジェコソイルシステム工法）」は、土留め工事のひとつであるソイルセメント柱列壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、（社）日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

## b. 次期の見通し

次期の建設業界は、東日本大震災の復興事業の本格化により公共事業は堅調に推移すると見込まれるものの、円高による産業空洞化の進行、原油価格の高騰や電力不足の懸念などにより、民間設備投資の先行きに不透明感が残る厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような経営環境において、調達コストの圧縮をはじめとした全社的な経費削減をより一層推進し、堅実な収益基盤の確立に努めてまいります。

また、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入するとともに、経営戦略立案の中核部署として経営企画部を新設したほか、地域別・事業別の損益管理を一元的に行うことを目的として、本部制度の大幅な改編を実施いたしました。

加えて、震災復興計画の本格的な実施に備え、平成24年4月1日付で岩手出張所を設置し、「東日本大震災復旧・復興協力班」を主軸として、より機動的に東北地区の営業活動に対応していきます。

以上の諸施策を実施する結果、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は800億円、営業利益21億円、経常利益18億円、当期純利益は12億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して55億26百万円（6.5%）増加し、908億67百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が26億44百万円増加し、また、これまで削減した在庫の一部補填により、たな卸資産が44億4百万円増加した一方で、減価償却の実施等によってリース資産を中心に有形固定資産が9億66百万円減少したことによるものであります。

## ②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して44億58百万円（7.5%）増加し、638億89百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加に伴い支払手形及び買掛金が62億54百万円増加した一方で、リース債務が14億88百万円減少したことによるものであります。

## ③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して10億68百万円（4.1%）増加し、269億78百万円となりました。

これは主に、当期純利益9億98百万円を計上し、また、土地再評価差額金が2億22百万円、その他有価証券評価差額金が1億37百万円増加した一方で、前期末配当金2億91百万円（1株当たり8円）の支払いを実施したことによるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して2億38百万円（7.2%）減少し、30億64百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、28億55百万円（前年同期は46億24百万円）となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益39億10百万円を確保し、仕入債務の増加と売上債権の増加による資金の増減が36億14百万円の資金増加となったのに対し、たな卸資産の増加による資金減少が44億4百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3億1百万円（前年同期は5億49百万円）となりました。

これは主に、業務効率化を目的とした基幹システムの導入等により、無形固定資産の取得による支出が2億44百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△27億93百万円（前年同期は△44億11百万円）となりました。

これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が25億1百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	27.7%	27.7%	30.4%	29.7%
時価ベースの自己資本比率	16.4%	15.4%	16.4%	16.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.4年	6.8年	10.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0倍	6.5倍	8.5倍	7.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高(381億30百万円)に比べ営業活動によるキャッシュ・フロー(28百万円)が大幅に乖離しているため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けており、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備え、内部留保にも留意しつつ、継続的安定配当を実施する方針としております。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、事業環境が不透明であったことから、中間配当を無配とさせていただきますが、1株当たりの期末配当金額は8円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、引き続き中間配当を無配とし、期末配当金8円の年間配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売ならびに仮設工事の設計、施工等を主たる事業内容とする当社を中核として、各建設作業所における関連商品群を取扱い、総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

（仮設鋼材事業）

仮設鋼材事業におきましては、当社ならびに子会社4社、関連会社2社にて展開しております。子会社ジェコス北海道㈱は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行っております。一方、関連会社の協友リース㈱はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、関連会社の北日本建材リース㈱は当社と建設仮設材等の賃貸借を行っております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱は、建設仮設材等の運送を行っており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション㈱は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事㈱は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行っております。

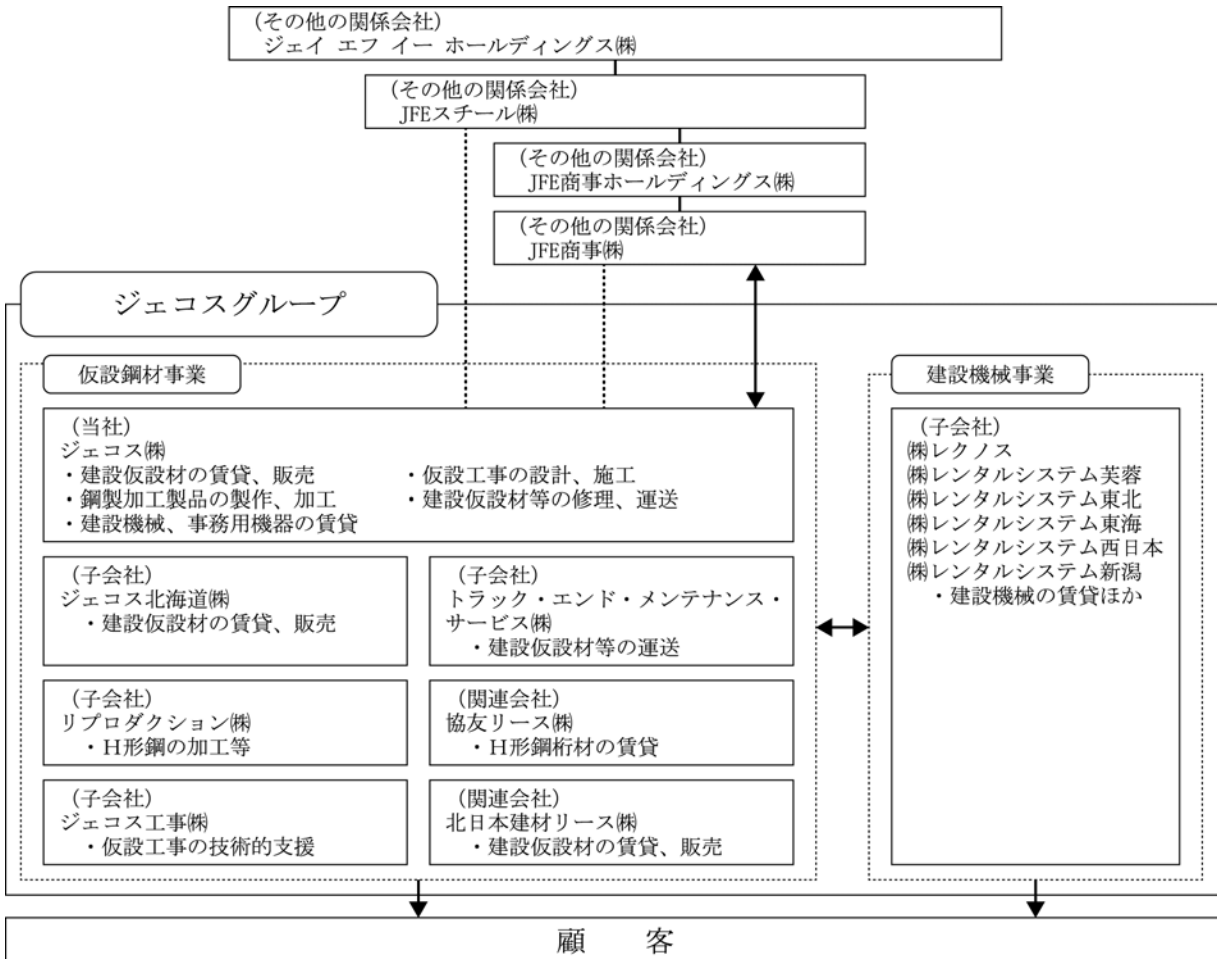
（建設機械事業）

建設機械事業におきましては、(株)レクノスほか5社の子会社が、それぞれの担当地域において営業活動を展開し、賃貸用建設機械および事務用機器を賃貸しております。また、当社と情報を共有化し、連携営業を行なうことで仮設鋼材事業とのシナジー効果の実現を図っております。

（その他の関係会社）

ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ならびにJFE商事ホールディングス㈱は、当社議決権数の39.36%、22.65%をそれぞれ有するその他の関係会社であるJFEスチール㈱ならびにJFE商事㈱の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、JFEスチール㈱製の鉄鋼製品をJFE商事㈱から調達しております。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



(注) 1. 北日本建材リース㈱は持分法非適用の関連会社であります。  
 2. 平成24年4月1日付で、JFE商事㈱は同社の完全親会社であるJFE商事ホールディングス㈱を吸収合併いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、建設工事における基礎工事など地下掘削に欠かせない建設仮設材、建設機械の賃貸や仮設工事の設計、施工を中心事業としております。

昨年の大震災により、安全・安心な国づくりの重要性が増してきておりますが、今日まで培ってきた技術力を活かし、建設事業を総合的にサポートする役割をしっかりと果たし、社会資本の形成に寄与してまいります。

また、法令遵守、顧客満足を重視し、企業価値の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、株主に対する利益還元を経営の重点課題としていることから、経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。具体的には、自己資本当期純利益率(ROE)5%以上を安定的に確保することを目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くなか、当企業集団は請負工事、鋼製加工製品など仮設周辺事業における技術力強化と新技術、新製品の開発などを積極的に行ない、変化する環境に耐えうる収益基盤の確立を目指してまいります。

鋼材保有の適正化、調達コストの圧縮、経営資源の有効活用を図るほか、工場における合理化を推進し、コスト削減、安全性、効率性、品質の向上に努めるとともに、財務体質の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302	3,064
受取手形及び売掛金	27,680	※1, ※2 30,324
建設仮設材	23,306	26,780
商品	1,719	2,775
製品	493	382
仕掛品	243	248
原材料及び貯蔵品	380	360
繰延税金資産	479	693
その他	1,104	1,003
貸倒引当金	△549	△671
流動資産合計	58,158	64,957
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用建設機械	1,221	1,633
減価償却累計額	△873	△1,086
貸貸用建設機械 (純額)	347	547
建物及び構築物	11,563	11,585
減価償却累計額	△8,021	△8,331
建物及び構築物 (純額)	3,542	3,254
機械装置及び運搬具	6,765	6,756
減価償却累計額	△5,856	△6,060
機械装置及び運搬具 (純額)	908	696
土地	13,318	13,311
リース資産	9,807	5,939
減価償却累計額	△6,096	△2,852
リース資産 (純額)	3,712	3,087
その他	1,026	1,029
減価償却累計額	△814	△851
その他 (純額)	213	178
有形固定資産合計	22,040	21,073
無形固定資産	421	571
投資その他の資産		
投資有価証券	2,254	2,488
繰延税金資産	1,549	981
その他	1,584	1,256
貸倒引当金	△665	△460
投資その他の資産合計	4,722	4,265
固定資産合計	27,183	25,909
資産合計	85,340	90,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,780	※2 29,034
短期借入金	25,250	18,900
リース債務	2,884	1,769
未払法人税等	78	328
賞与引当金	485	461
役員賞与引当金	29	23
受注損失引当金	116	87
事業再編損失引当金	2	—
災害損失引当金	79	2
その他	1,993	1,774
流動負債合計	53,696	52,378
固定負債		
長期借入金	—	※1 6,350
リース債務	3,182	2,809
再評価に係る繰延税金負債	2,204	1,976
退職給付引当金	118	130
役員退職慰労引当金	215	240
その他	16	5
固定負債合計	5,734	11,510
負債合計	59,431	63,889
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,230	18,941
自己株式	△14	△15
株主資本合計	27,209	27,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	310
土地再評価差額金	△1,473	△1,251
その他の包括利益累計額合計	△1,299	△941
純資産合計	25,910	26,978
負債純資産合計	85,340	90,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	78,635	79,015
売上原価	65,776	65,371
売上総利益	12,859	13,644
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	4,315	4,727
賞与引当金繰入額	424	395
退職給付費用	488	632
賃借料	959	924
減価償却費	545	491
その他	4,466	4,732
販売費及び一般管理費合計	11,197	11,900
営業利益	1,662	1,744
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	36	36
投資有価証券売却益	1	—
持分法による投資利益	103	151
貸倒引当金戻入額	79	64
その他	257	70
営業外収益合計	477	322
営業外費用		
支払利息	543	376
手形売却損	33	28
その他	49	27
営業外費用合計	626	431
経常利益	1,513	1,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	—
事業再編損失引当金戻入額	43	—
特別利益合計	97	—
特別損失		
投資有価証券評価損	44	—
減損損失	14	6
特別退職金	205	—
災害による損失	85	—
特別損失合計	349	6
税金等調整前当期純利益	1,261	1,628
法人税、住民税及び事業税	114	335
法人税等調整額	56	295
法人税等合計	170	630
少数株主損益調整前当期純利益	1,092	998
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,092	998

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,092	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	137
土地再評価差額金	—	225
その他の包括利益合計	61	※1 362
包括利益	1,153	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,153	1,360
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
当期首残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
当期首残高	17,643	18,230
当期変動額		
剰余金の配当	△109	△291
土地再評価差額金の取崩	△396	4
当期純利益	1,092	998
当期変動額合計	587	711
当期末残高	18,230	18,941
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△15
株主資本合計		
当期首残高	26,622	27,209
当期変動額		
剰余金の配当	△109	△291
土地再評価差額金の取崩	△396	4
当期純利益	1,092	998
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	586	710
当期末残高	27,209	27,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	113	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	137
当期変動額合計	61	137
当期末残高	174	310
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,869	△1,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396	222
当期変動額合計	396	222
当期末残高	△1,473	△1,251
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,756	△1,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	358
当期変動額合計	457	358
当期末残高	△1,299	△941
純資産合計		
当期首残高	24,866	25,910
当期変動額		
剰余金の配当	△109	△291
土地再評価差額金の取崩	△396	4
当期純利益	1,092	998
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	358
当期変動額合計	1,043	1,068
当期末残高	25,910	26,978



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,261	1,628
減価償却費	2,863	2,282
減損損失	14	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△212	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△277	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△113	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	26
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	63	△29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△6
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	79	△77
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△805	△2
受取利息及び受取配当金	△38	△38
支払利息	543	376
持分法による投資損益 (△は益)	△103	△151
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△598	△158
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,594	△2,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,571	△4,404
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50	71
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	65	188
仕入債務の増減額 (△は減少)	931	6,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△360	△65
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△816	△75
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△36	△11
その他	653	97
小計	5,184	3,179
利息及び配当金の受取額	105	150
利息の支払額	△547	△388
法人税等の支払額	△118	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,624	2,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
賃貸用建設機械の取得による支出	△60	△163
賃貸用建設機械の売却による収入	687	178
その他の有形固定資産の取得による支出	△400	△175
その他の有形固定資産の売却による収入	480	6
無形固定資産の取得による支出	△186	△244
投資有価証券の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の売却による収入	7	—
関係会社株式の取得による支出	△10	—
関係会社株式の売却による収入	—	10
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	11	11
その他の投資による支出	△40	△19
その他の投資の回収による収入	69	101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>549</b>	<b>△301</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,750
長期借入れによる収入	—	6,350
長期借入金の返済による支出	—	△600
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,301	△2,501
配当金の支払額	△110	△292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,411</b>	<b>△2,793</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761	△238
現金及び現金同等物の期首残高	2,540	3,302
現金及び現金同等物の期末残高	3,302	3,064

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は9百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「固定資産売却益」に表示していた117百万円、「その他」に表示していた140百万円は、「その他」257百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.54%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.86%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が83百万円、再評価に係る繰延税金負債が225百万円ともに減少し、法人税等調整額が102百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、土地再評価差額金が225百万円それぞれ増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	945百万円
長期借入金	一百万円	850百万円

## ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	116百万円
支払手形	1,772百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	194百万円
税効果額	△57
その他有価証券評価差額金	137

土地再評価差額金：

税効果額	225
その他の包括利益合計	362

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	69,909	8,726	78,635	—	78,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,605	2,050	3,655	△3,655	—
計	71,514	10,776	82,290	△3,655	78,635
セグメント利益	1,436	252	1,688	△175	1,513
セグメント資産	82,970	4,291	87,261	△1,921	85,340
その他の項目					
減価償却費	1,126	366	1,491	1,371	2,863
受取利息	46	0	46	△44	2
支払利息	307	45	352	191	543
持分法による投資利益	103	—	103	—	103
持分法適用会社への投資額	576	—	576	—	576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	538	475	1,013	△187	826

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	68,890	10,124	79,015	—	79,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	1,769	3,119	△3,119	—
計	70,241	11,893	82,134	△3,119	79,015
セグメント利益	709	1,169	1,878	△244	1,634
セグメント資産	88,208	5,369	93,578	△2,711	90,867
その他の項目					
減価償却費	892	413	1,305	977	2,282
受取利息	10	0	10	△9	1
支払利息	260	9	269	107	376
持分法による投資利益	151	—	151	—	151
持分法適用会社への投資額	621	—	621	—	621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369	615	984	588	1,571

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	711.68円	741.04円

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																				
(2) 1株当たり当期純利益金額	29.99円	27.41円																				
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	<table border="0"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>36,406千株</td> </tr> </table>	当期純利益	1,092百万円	普通株主に帰属しない金額	—	<hr/>		普通株式に係る当期純利益	1,092百万円	期中平均株式数	36,406千株	<table border="0"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>36,406千株</td> </tr> </table>	当期純利益	998百万円	普通株主に帰属しない金額	—	<hr/>		普通株式に係る当期純利益	998百万円	期中平均株式数	36,406千株
当期純利益	1,092百万円																					
普通株主に帰属しない金額	—																					
<hr/>																						
普通株式に係る当期純利益	1,092百万円																					
期中平均株式数	36,406千株																					
当期純利益	998百万円																					
普通株主に帰属しない金額	—																					
<hr/>																						
普通株式に係る当期純利益	998百万円																					
期中平均株式数	36,406千株																					
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。																				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

平成24年3月8日付「執行役員制度の導入ならびに役員人事（代表取締役の異動を含む）および組織変更のお知らせ」をご覧ください。



## (2) 連結業績 (セグメント別前年同期比較)

(単位:百万円)

	2011年3月期 (2010/4~2011/3)	2012年3月期 (2011/4~2012/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
<b>売上高</b>	78,635	79,015	380	0.5
仮設鋼材事業	71,514	70,241	△1,273	△1.8
建設機械事業	10,776	11,893	1,117	10.4
調整額 ※1	△3,655	△3,119	536	
売上原価	△65,776	△65,371	405	
<b>売上総利益</b>	12,859	13,644	785	6.1
(利益率%)	16.4	17.3		
販売費及び一般管理費	△11,197	△11,900	△703	
<b>営業利益</b>	1,662	1,744	82	4.9
(利益率%)	2.1	2.2		
営業外収益	477	322	△155	
営業外費用	△626	△431	195	
<b>経常利益</b>	1,513	1,634	121	8.0
(利益率%)	1.9	2.1		
仮設鋼材事業	1,436	709	△727	△50.6
建設機械事業	252	1,169	917	363.5
調整額 ※1	△175	△244	△69	
特別利益	97	—	△97	
特別損失	△349	△6	342	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,261	1,628	367	29.1
(利益率%)	1.6	2.1		
税金費用	△170	△630	△460	
<b>当期純利益</b>	1,092	998	△94	△8.6
(利益率%)	1.4	1.3		

(注)

※1 セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

(3) 連結貸借対照表 (前期末比較)

(単位：百万円)

	2011年3月期 2011/3末	2012年3月期 2012/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	58,158	64,957	6,800	11.7
現金及び預金	3,302	3,064	△238	△7.2
受取手形及び売掛金	27,680	30,324	2,644	9.6
たな卸資産	26,141	30,545	4,404	16.8
その他	1,584	1,696	112	7.1
貸倒引当金	△549	△671	△122	—
固定資産	27,183	25,909	△1,273	△4.7
有形固定資産	22,040	21,073	△966	△4.4
賃貸用建設機械	347	547	200	57.4
建物及び構築物	3,542	3,254	△288	△8.1
土地	13,318	13,311	△6	△0.0
リース資産	3,712	3,087	△624	△16.8
その他	1,121	874	△247	△22.0
無形固定資産	421	571	149	35.4
投資その他の資産	4,722	4,265	△456	△9.7
投資有価証券	2,254	2,488	234	10.4
その他	3,132	2,237	△896	△28.6
貸倒引当金	△665	△460	205	—
資産合計	85,340	90,867	5,526	6.5
流動負債	53,696	52,378	△1,318	△2.5
支払手形及び買掛金	22,780	29,034	6,254	27.5
短期借入金	25,250	18,900	△6,350	△25.1
リース債務	2,884	1,769	△1,115	△38.7
未払法人税等	78	328	250	318.7
引当金	710	573	△138	△19.4
その他	1,993	1,774	△219	△11.0
固定負債	5,734	11,510	5,776	100.7
長期借入金	—	6,350	6,350	—
リース債務	3,182	2,809	△373	△11.7
再評価に係る繰延税金負債	2,204	1,976	△228	△10.3
引当金	333	370	38	11.3
その他	16	5	△11	△69.5
負債合計	59,431	63,889	4,458	7.5
株主資本	27,209	27,919	710	2.6
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	18,230	18,941	711	3.9
自己株式	△14	△15	△0	—
その他の包括利益累計額	△1,299	△941	358	—
その他有価証券評価差額金	174	310	137	78.6
土地再評価差額金	△1,473	△1,251	222	—
純資産合計	25,910	26,978	1,068	4.1
負債純資産合計	85,340	90,867	5,526	6.5